

2012年9月20日（木）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this
document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

■ 「TDM-621」の海外展開準備が進む 国内では年内承認の見方に変わりなし

2004年設立のバイオマテリアル（医療用材料）のベンチャー企業。米マサチューセッツ工科大学（MIT）で開発された「自己組織化ペプチド技術」の事業化権を保持し、同特許の「独占的・全世界的な事業化権」を保有する。

9月13日付で発表された2013年4月期の第1四半期（5-7月）の連結業績は、吸収性局所止血材「TDM-621」など、現在当社が保有する開発パイプラインにおいて、特に新たな動きがなかったことから事業収益は計上されず、研究開発費や販売管理費などの事業経費225百万円のみが計上される結果となった。注目された「TDM-621」の製造販売承認については審査経過は順調でトラブルもなく最終段階に入っており、年内に承認が下りるとの見方に変わりないとみている。現状、販売先である扶桑薬品工業<4538>や科研製薬<4521>ではセールスプロモーションに向けた準備に入っており、製造ラインにおいても量産に向けた最終テストを行っている段階にある。元々、2013年4月期の会社計画は保守的に見積もっていることもあり、年内の承認取得というスケジュールであっても会社計画の達成は十分可能と言えよう。

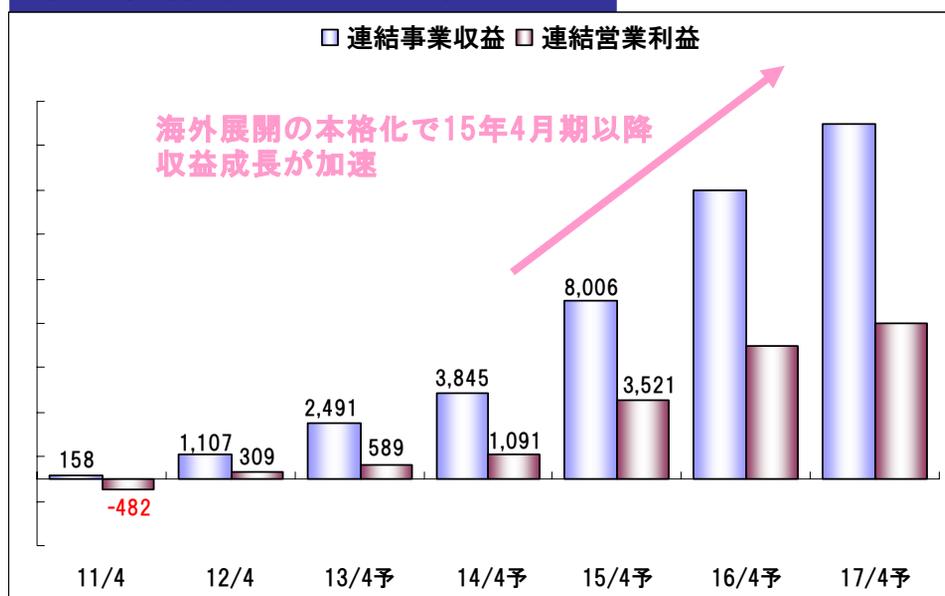
その他の開発パイプラインに関しても、今のところスケジュールに変更はない。歯槽骨再建材「TDM-711」については、米国での臨床試験予定症例数15件が完了し、現在経過観察期間に入っている。今秋にも中間報告が提出され、それをもとにFDA（米国食品医薬品局）との協議に入る見通しだ。粘膜隆起材「TDM-641」は国内で2013年4月期中に治験開始の予定となっている。アジア戦略においては販売対象国を今後拡大していく方針だ。現在の開発パイプラインが順調に進めば、中期経営計画として掲げている2015年4月期事業収益8,006百万円、営業利益3,521百万円も射程圏に入ってくる。

また、同社は9月に再生医療に関連する2つの国内特許取得を発表した。いずれも自己組織化ペプチド技術を用いたもので、まだ基礎研究段階にある。同様の技術を開発している企業は国内にもあるが、いずれも材料が生物由来のものであり、感染リスクがゼロの材料は同社のものだけとなっている。これらについては自社開発だけでなく、サブライセンスフィーによって収益を得るビジネスモデルも選択肢の1つとして考えている。

■ Check Point

- ・ 通期予想は諸費用などの増加要因を考慮しても保守的か
- ・ 再生医療分野に係る2件の国内特許を取得
- ・ 「J-Stock銘柄」新規選定で中小型ファンドの注目度アップ

中期経営計画(単位:百万円)



■ 決算概要

研究開発費は計画内で推移、主に開発試験費用を計上

(1) 2013年4月期の第1四半期決算

9月13日付で発表された2013年4月期の第1四半期連結業績は、吸収性局所止血材「TDM-621」など、現在同社が保有する開発パイプラインにおいて、特に新たな動きがなかったことから事業収益は計上されず、研究開発費や販売管理費などの事業経費225百万円のみが計上される四半期となった。研究開発費が増加しているが、これは「TDM-711」の臨床試験費用など現在進めている開発パイプラインにおける開発試験費用が計上されたため。

第1四半期の連結業績(単位:百万円)

	12/4期 1Q	13/4期 1Q
事業収益	400	0
研究開発費	39	91
販売管理費	149	134
営業利益	210	-225
経常利益	204	-231
四半期純利益	204	-232

■決算概要

注目された「TDM-621」の製造販売承認については審査経過は順調でトラブルもなく最終段階に入っており、年内に承認が下りるとの見方に変わりない模様。現状、販売先である扶桑薬品工業や科研製薬では学会シーズンに向けたセールスプロモーション活動の準備に入っており、扶桑薬品工業の製造ラインにおいても量産に向けた最終テストを行っている段階にある。

製造販売承認の取得時期については、直近事例である三洋化成<4471>の外科用止血シーラント「マツダイト」が承認申請から承認取得まで約18カ月かかっており、仮に同期間かかるとすれば10月か11月頃が1つの目安となる。PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)の承認が下り次第、同社から扶桑薬品工業へ「TDM-621」を販売し、保険収載価格の決定にあわせて末端市場で販売開始となるスケジュールに変わりない。

また、米国子会社で取り組んでいる歯槽骨再建材「TDM-711」については、15件の臨床試験(施術)が完了し、現在経過観察中の段階にある。今後は秋に臨床データを基にした中間報告をFDA(米国食品医薬品局)に提出し、次の段階への協議を開始する。

その他、同社と国立がん研究センター中央病院、同研究所と共同提案していた「日本発の革新的がん治療の実用化を目指した非臨床研究」プロジェクトが2012年度の厚生労働科学研究費補助金(総額360百万円、3年間)として採択されたと7月に発表された。同プロジェクトは骨肉種を対象疾患とし、骨肉種の「がん幹細胞」を制御するマイクロRNAをターゲットとした核酸医薬の実用化を目標とするもの。自己組織化ペプチド技術を用いたドラッグ・デリバリー・システム(DDS)では、2011年度に国立がんセンター中央病院、同研究所と共同で提案した「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」プロジェクトに次ぐ採択となった。2つのプロジェクトが同時並行で進むことになり、大きなシナジー効果が期待できる。

通期予想は諸費用などの増加要因を考慮しても保守的か

(2) 2013年4月期の見通し

現在、同社がもつ開発パイプラインのスケジュールに関しては、従来と変更はない。「TDM-621」に関しては、予定通り承認が下りればマイルストーン収入や販売収入が計上される見通しだ。「TDM-621」の売上とマイルストーン収入や新たな契約金による収入で見込んでいる。

■決算概要

主な開発パイプラインのスケジュールと市場規模

製品	地域	基礎研究/評価試験	前臨床試験	臨床試験	製造販売承認申請	製造販売承認取得	保険収載	上市	上市目標時期	現在の市場規模
吸収性局所止血材	日本	→	→	→	→	→	→	→	2013/4期	170億円
	韓国	→	→	→	→	→	→	→	2014/4期	20-30億円
	台湾	→	→	→	→	→	→	→	2014/4期	10-20億円
	米国	→	→	→	→	→	→	→	2015/4期	800-1000億円
	欧州	→	→	→	→	→	→	→	2016/4期	800-1000億円
歯槽骨再建材	米国	→	→	→	→	→	→	→	2015/4期	200億円
粘膜隆起材	日本	→	→	→	→	→	→	→	2015/4期	80億円
血管塞栓材	日本	→	→	→	→	→	→	→	2016/4期	15億円

→ 2012/4期
→ 2013/4期
→ 2014/4期
→ 2015/4期

このため、2013年4月期の連結業績見通しも期初計画通りとなっている。製品の売上原価率はやや保守的に想定、量産初期段階は生産性も低くなる傾向があるためだ。なお、研究開発費や販売管理費などについても同様で、第1四半期実績の水準（225百万円）からすると保守的な印象が強い。これは第2四半期以降に、粘膜隆起材「TDM-641」の治験費用や「TDM-621」の欧州でのCEマーク取得のための諸費用などが加わってくるためだ。ただ、それらの増加要因を考慮してもなお保守的な数字とみられ、仮に事業収益が未達であっても利益ベースでは計画を達成する可能性はあると弊社ではみている。

2013年4月期の連結業績見通し（単位：百万円）

	12/4期	13/4期	
	実績	会社計画	伸び率
事業収益	1,107	2,491	125.0%
研究開発事業収益	1,100	1,491	35.5%
医療機器・研究試薬売上高	7	1,000	14185.7%
事業費用	753	1,902	152.6%
売上原価	3	398	13166.7%
研究開発費	250	533	113.2%
販売管理費	499	971	94.6%
営業利益	354	589	66.4%
経常利益	309	583	88.4%
当期純利益	308	529	71.5%

■決算概要

海外販売に向けて「ISO13485」を2013年早々に取得する見通し

(3) 海外市場での取り組み状況

同社では欧米での「TDM-621」の販売をスムーズに進めるため、医療機器の品質マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO13485」を2013年早々にも取得する見通しだ。また、同社では2014年4月期にも欧州での臨床試験をスタートし、2015年4月期から販売をスタートする計画だ。欧州ではまず市場が大きいフランス、ドイツからスタートしたい考え。また、米国でも2014年4月期中には臨床試験を終え、製造販売承認申請を行い、2015年4月期中の販売スタートを計画している。いずれにしても、販売パートナーとの契約が必要となってくるが、同社では引き合いが多いことから、欧米での進捗状況と合わせながら価値を高めつつ検討する方針のようだ。

一方、アジア戦略では現在、韓国と台湾のみ販売提携しているが、元々アジア全域をターゲットに置いており、対象国を段階的に増やしていく方針を示している。人口規模の大きい中国やインドなどは同社が独自に拠点を設けて事業を展開していくことを検討段階だが、東南アジアなど市場規模の小さい国に関しては、販売パートナーにサブライセンスしていくか、もしくはその他の企業とライセンス契約を結んでいく方針だ。

再生医療分野に係る2件の国内特許を取得

(4) 再生医療分野における国内特許取得

同社は9月に再生医療分野に係る2件の国内特許を取得したと発表した。概要は表の通りで、既に米国等では特許が成立しているもの。軟骨細胞培養に関しては、類似するものとして、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング<7774>の「ジャック」という自己培養軟骨がある。同製品は2012年7月に製造販売の承認を得ているが、材料として牛のコラーゲンを使用しているのが特徴で、生物由来のものとなる。一方、同社の自己組織化ペプチドについては生物由来ではなく、完全にクリーンで安全な材料であるというのが大きな特徴となっている。

再生医療領域に関しては対象範囲が広く、成長性も大きいことから、同社では自社で開発していくだけでなく、サブライセンスを他の企業に供与していくことも考えている。

■決算概要

再生医療分野に係る2件の国内特許概要

自己組織化ペプチド技術の「軟骨細胞培養特許」

【発明の名称】ペプチド足場での組織細胞のカプセル化およびその使用

【特許番号】特許第5057629号

【特許権者】Massachusetts Institute of Technology

自己組織化ペプチドを足場にして細胞を培養する方法とその応用に関する特許。

自己組織化ペプチドによる3次元足場環境下で軟骨細胞を培養することの有用性を示すもの。米国、欧州で特許成立済み。

現在は臨床応用にて米MITのGrodzinsky博士、東大医学部付属病院で研究が進められている。軟骨細胞培養では、2次元的な培養面で継代培養を重ねると細胞の機能が消失するため、3次元培養方法が有力な培養方法となっている。

現段階では基礎研究段階で、今後は骨再生、皮膚再生、臓器再生の各分野での開発も進めていく。

自己組織化ペプチド技術の「修飾ペプチド特許」

【発明の名称】修飾を組み込んだ自己集合ペプチドおよびそれを使用する方法

【特許番号】特許第5057781号

【特許権者】Massachusetts Institute of Technology

自己組織化ペプチドに生体機能を活性化する短いモチーフ配列を付加し、そのペプチドを足場にして細胞を培養する方法とその応用に関する特許。

修飾した自己組織化ペプチドによる3次元足場環境下で細胞を培養することの有用性を示すもの。米国で特許成立済み。

現在は米MITの発明者 Shuguang Zhang博士、提携先の各研究機関で研究を進めている。

修飾ペプチドでは、従来の無修飾の自己組織化ペプチドと比較して、細胞の生育がよいことが骨組織、皮膚組織、心筋組織、神経組織の細胞で確認されている。

本特許による培養法は従来の自己組織化ペプチドと比較して、より効果的に細胞を培養できる方法の一つとなる。

現段階では基礎研究段階で、今後は骨再生、皮膚再生、臓器再生の各分野での開発も進めていく。

■ 株価指標と株主還元策

「J-Stock銘柄」新規選定で中小型ファンドの注目度アップ

株価は現在2,700円前後で推移している。8月末に1:2の株式分割を行っているが、株式公開時から実質4倍程度に上昇した格好となっている。同社の吸収性局所止血材「TDM-621」の成長期待によるものと考えられる。当初は8月にも製造販売承認取得できるのではないかという見方もあったため、9月以降は一部利益確定売りに押される場面もでてきたが順調に推移。

他のバイオベンチャーや医療機器・材料メーカーと単純比較することは難しいが、「TDM-621」の製造販売承認が年内に予定通り下りれば、中期計画で示されているように、2015年4月期には複数の開発パイプライン上市により収益成長が加速し、EPSで241円というシナリオも現実味を帯びてくるだけに、一段と注目されてくるものと思われる。なお、同社は10月1日付で「J-Stock銘柄(※)」に新規選定されたことを発表している。中小型株ファンドの注目度が高まると想定される。

(※) J-Stock銘柄とは、JASDAQ上場銘柄のうち、時価総額、経常利益、流動性など一定の基準を満たした銘柄のことをいう。基準を満たした企業はJASDAQを代表する銘柄として位置づけられる。

同業他社比較(予想)

会社名	コード	株価 (円) (9月19日)	2011年度 BPS (円)	2012年度 予想EPS (円)	PBR (倍)	PER (倍)	時価総額 (億円)
スリー・ディー・マトリックス	7777	2,722	313	57.38	8.7	47.4	251
バイオベンチャー							
テラ	2191	578	99	2.25	5.9	256.9	76
オンコセラピー	4564	108,800	49,209	3,621.30	2.2	30.0	234
ソーせいグループ	4565	240,000	54,908	-8,872.80	4.4	-	284
J-TEC	7774	68,000	18,552	-5,290.00	3.7	-	124
医療機器・材料							
ホギメディカル	3593	3,935	4,069	320.60	1.0	12.3	643
テルモ	4543	3,500	1,855	179.06	1.9	19.5	6,646

株主に対する利益還元策についてだが、当面の間は医療製品の開発に向けた研究開発へ継続的に資金を費やしていくことを優先する方針で、配当金に関しては累積損失が一掃された段階で、そのときの財務状態並びに業績動向を勘案して実施するかどうか判断していく方針となっている。中期計画通りに業績が進捗したとすれば、2014年4月期には累積損失が一掃されることになり、2015年4月期には配当を実施する可能性が高いと弊社ではみている。

■主要パイプライン

吸収性局所止血材は年内承認の見方に変更なし

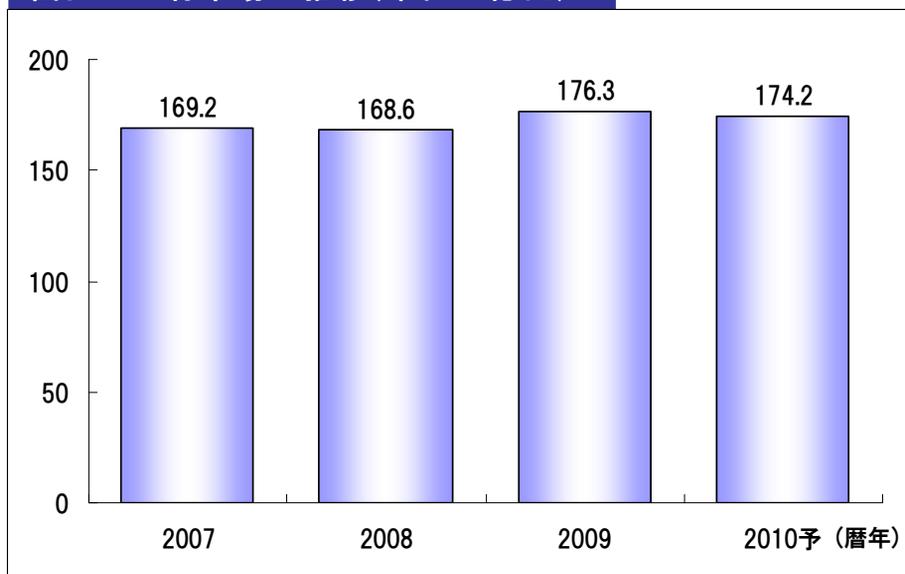
(1) 吸収性局所止血材 (TDM-621)

2011年5月に製造販売承認の申請をPMDAに提出済み。認可が下り次第、扶桑薬品工業にて完成品を製造、扶桑薬品工業と科研製薬で販売を始める予定となっている。通常であれば申請期間から12~18か月で認可が下り、その後3~4ヶ月で保険適用され薬価が決まる運びとなる。同社の売上としては扶桑薬品工業への自己組織化ペプチドを出荷した段階となるため、認可直後から売上計上が可能となる。

現在、国内における止血材の市場規模は年間170億円前後と横ばい圏で推移している。最大市場である米国の市場規模が年間800~1,000億円程度（年平均5~6%成長）であることからすれば、小さすぎるとも言えるが、その理由の一つとして現在の止血材は、薬害肝炎問題の際に感染源となったフィブリノゲンを材料として用いた「フィブリン糊」が一般的に使われていることが挙げられる。感染リスクがゼロではないため、使用する際には必ず患者及び家族にインフォームド・コンセント（手術におけるリスクを患者側に説明し、合意を得ること）する必要がある、患者側が止血材を使わない方法で手術を行うという選択をするケースもあるという。つまり、感染リスクが全くない安全な止血材が出れば、需要もさらに伸びることが予想されるわけで、その有力候補が「TDM-621」ということになる。

また、従来は止血材が使用されていなかった内視鏡手術や腹腔鏡手術などの領域でも、その操作性の良さから利用の可能性が広がるとみられている。こうしたことから、同社では国内の止血材の市場規模として、今後300億円程度まで拡大する可能性は十分あるとみている。

国内止血材市場の推移(単位：億円)



出所：矢野経済研究所

■主要パイプライン

止血材市場のうち「TDM-621」が約7割のシェアを獲得したとすると、同社の売上高としては約100億円（医療機関向け売上高の半分程度）が見込まれる計算となる。「高い安全性」「優れた止血効果」「手術時間短縮に伴う患者の負担軽減」など、臨床試験を行った国内数十人の医師からの評価も極めて高い。販売契約先に科研製薬を加えたことも、当初見込みよりも早期に需要が大きくなるとみられた証左と言えよう。当初は5年後に国内だけで100億円の売上高を目指す方針だったが、前倒しで達成する可能性もある。ちなみに、中期経営計画のなかで設定している売価の前提は既存品と同水準となる14,000円/1ccとしている。

一方、海外展開についても動き始めている。既に、韓国、台湾市場では現地企業と販売契約を締結しており、両市場ともブリッジング（※）による早期の販売承認取得および2014年4月期中の上市を目指している。日本での承認取得を取れた段階では可能性は低いですが、例えばブリッジングが認められなくても、治験に入る準備はできており、遅くとも2015年4月期中には上市される見通しだ。

（※）ブリッジング：海外での臨床試験データを活用し、国内での重複試験を避け、良い治療薬、材料等を早期に承認取得すること。ここでは日本の治験データをそれぞれの国で採用することが認められれば、日本で認可が下りた2～3ヵ月後に当該国での認可も下り、早期に上市される可能性がでてくる。

また、欧米市場においても現在、臨床試験に向けた準備に動き始めている。米国では既にCRO（受託診療試験機関）の選定も終わっており、年度内にも臨床試験をスタートする予定で、2015年4月期の上市を目指す。欧州ではこの4月にフランスに子会社を設立。CEマークの取得を2013年4月期中に目指す。CEマークの取得のみでも販売は出来るようになるが、保険適用されるためには臨床試験を行う必要があるため2014年4月期に臨床試験を行い、欧州の主要国で保険適用の取得を目指して2015年4月期からの販売を目指す。止血材の主要市場である欧米市場（それぞれ800～1,000億円市場）において2015年4月期から販売がスタートするようだ、それ以降の同社の売上拡大スピードが一気に加速する可能性がでてくる。

歯槽骨再建材は臨床試験15例の施術を終え、経過観察期間中

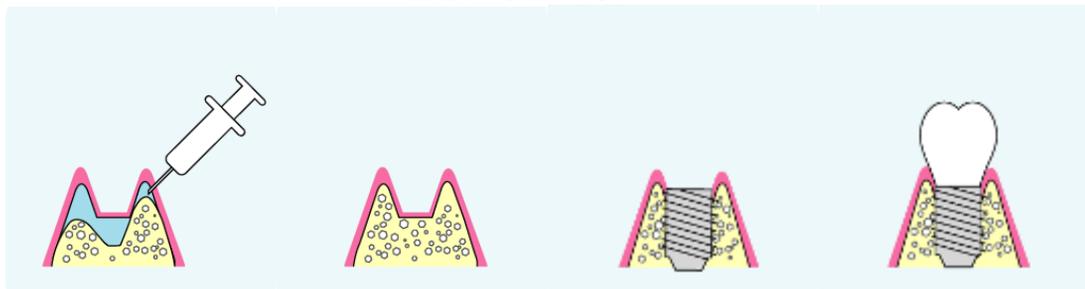
（2）歯槽骨再建材（TDM-711）

再生医療分野での医療材料となり、米子会社で先行して取り組んでいる。自己組織化ペプチド技術で開発した「TDM-711」を用いて、2012年夏までに臨床試験15件の施術を完了、現在は経過観察期間に入っている。順調に行けば2014年4月期に製造販売承認を申請、2015年4月期の上市を目標としている。

■主要パイプライン

歯槽骨再建材とは、歯科のインプラント治療の前段階に用いられる材料で、インプラント固定に十分な骨量を確保するために行う歯槽骨再建術において、骨再生のための足場材となるものだ（図参照）。米国では年間150万件程度の施術が行われている。このうち、過半となる約80万件について異種骨（豚）や他人の骨を利用した施術が行われており、残りは自身の違う部位からの移植、人工骨、骨組織再生の方法によっている。米国での市場規模は年間200億円程度とみられているが、市場シェアで5割を取ったと仮定すると、同社の売上高は40～50億円程度（末端売上の半分程度）になるとみられる。米国が立ち上がれば、日本や欧州市場にも参入する意向を持っている。

歯槽骨再建の流れ



出所：同社資料より引用

粘膜隆起材は安全性の高さを追い風に比較的早期に上市か

(3) 粘膜隆起材（TDM-641）

2012年2月に粘膜隆起材「TDM-641」に関する独占販売権許諾契約を扶桑薬品と締結、同社の開発パイプラインのなかでは止血材に続く、販売権許諾契約となる。

粘膜隆起材「TDM-641」は、消化管（食道、胃、大腸など）の粘膜にできた早期腫瘍やポリープなどを内視鏡を用いて切除、または粘膜下層剥離などの手術を行う際に利用される。注射によって「TDM-641」を病巣部の粘膜下層部分に注入、「TDM-641」が血液等の体液と接触することでゲル化し、病巣部を隆起させたところで、レーザーメスなどによって隆起した病巣を切除するといった手順となる（図参照）。病巣切除時に止血効果も併せて得られる点が最大の長所であり、手術の難易度やリスクを下げるほか、時間の短縮により患者の負担を軽減できる効果も期待できる。現状では主に生理食塩水を用いて病巣部を隆起、切除しているが、止血効果がないため、止血のための時間がかかっていると予想される。

■主要パイプライン

「TDM-641」は「TDM-621」と濃度は異なるものの、同一の自己組織化ペプチドを原材料としているため、「TDM-621」において確認された安全性試験の結果を援用できるとみられる。このため、比較的早期に上市まで進む可能性が高い。同社では、2013年4月期中に臨床試験を開始し、2014年4月期に製造販売承認の申請、2015年4月期に国内で上市することを目指している。国内の市場規模としては、年間80万件の内視鏡手術による病巣切除件数があり（年率10%で増加）、全てが「TDM-641」に置き換わったとすれば80億円（＝年間80万件×1症例1万円程度）となり、このうち同社の売上高で40～50億円が見込まれることになる。

粘膜下へのゲル注入によるポリープ切除術の例



出所：同社資料より引用

血管塞栓材は基礎試験を終え大型動物による前臨床試験

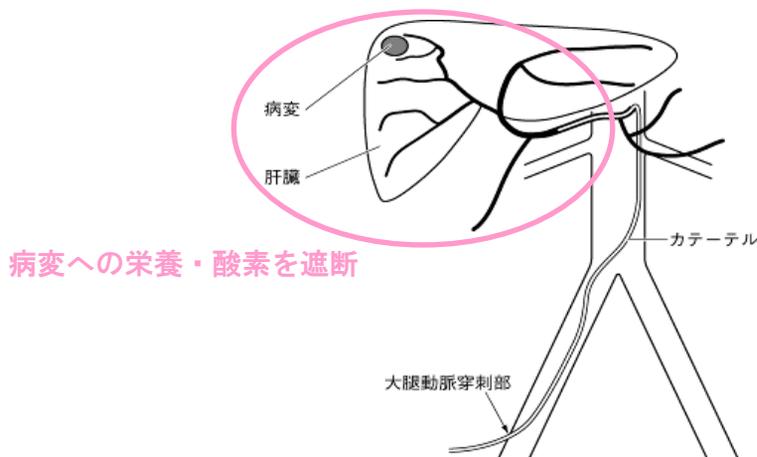
(4) 血管塞栓材 (TDM-631)

肝臓がんや子宮筋腫などの手術で有効性が見込まれる。目的の部位（腫瘍のすぐ近くの動脈）までカテーテルを挿入し、「TDM-631」を注入。血液と触れることでゲル化する特性を活かして、腫瘍部分を兵糧攻めする（血管を塞いで腫瘍への栄養を絶つ）ことによって、腫瘍を死滅させる効果が期待できる（図参照）。対象市場としては、頭部、胸腔、腹腔の手術（年間約11万件）と抗がん剤、子宮筋腫への動脈塞栓手術（同約1万件）で使用される可能性がある。

現在、基礎試験を終え大型動物（犬）による前臨床試験に取り掛かった段階にある。同社では2014年4月期に臨床試験を終え、2016年4月期の国内での上市を目標としている。

■主要パイプライン

肝臓がん周辺の動脈塞栓



出所：同社資料より引用

今年度も同社プロジェクトが厚生労働科学研究費補助金に採択

(5) ドラッグ・デリバリー・システム (DDS) (界面活性剤様ペプチド A6K)

現在、有効な治療方法を持たないがんに対して効果があるとされる核酸医薬（遺伝子治療薬）による治療が注目されているが、ターゲットとなる「がん幹細胞」へ直接働きかける効果的なDDSの開発が課題とされてきた。同社が開発した界面活性剤様ペプチドA6Kは過去の動物実験の実績から効果的なドラッグ・デリバリー・キャリアになるものとして期待されている。

同社と国立がんセンター中央病院、同研究所の共同プロジェクト「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」が2011年度の厚生労働科学研究費補助金「難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業」に採択されたのに続き、2012年度は「日本発の革新的がん治療の実用化を目指した非臨床研究」プロジェクトも採択されており、日本発の核酸医薬の推進役になるものとして今後注目されてこよう。

損益計算書（連結、単位：百万円）

	11/4期 実績	12/4期 実績	13/4期予 会社計画	14/4期予 会社計画	15/4期予 会社計画
事業収益	158	1,107	2,491	3,845	8,006
(対前期比)	-60.6	599.5	124.9	54.4	108.2
売上原価	2	3	398	945	2,411
(対売上比)	1.5	0.3	16.0	24.6	30.1
研究開発費	232	250	533	692	776
(対売上比)	146.9	22.7	21.4	18.0	9.7
販管費	405	499	971	1,117	1,298
(対売上比)	256.3	45.1	39.0	29.1	16.2
営業利益	-482	354	589	1,091	3,521
(対前期比)	-	-	66.3	85.2	222.7
(対売上比)	-304.7	32.0	23.6	28.4	44.0
営業外収益	0	3			
受取利息・配当金	0	0			
その他	0	3			
営業外費用	27	48			
支払利息・割引料	-	0			
その他	27	48			
経常利益	-509	310	583	1,085	3,515
(対前期比)	-	-	88.3	86.1	224.0
(対売上比)	-321.9	28.0	23.4	28.2	43.9
特別利益	0	0			
特別損失	3	0			
税引前利益	-512	309	583	1,085	3,515
(対前期比)	-	-	88.7	86.1	224.0
(対売上比)	-323.4	28.0	23.4	28.2	43.9
法人税等	21	0	54	149	1,293
(実効税率)	-4.2	0.0	9.3	13.7	36.8
少数株主利益					
当期利益	-533	308	529	936	2,222
(対前期比)	-	-	71.8	76.9	137.4
(対売上比)	-337.3	27.9	21.2	24.3	27.8
[主要指標]					
設備投資額	3	85			
減価償却費	9	9			
のれん償却費	70	70			
研究開発費	233	250			
発行済み株式数(千株)	9,222	9,222	9,222	9,222	9,222
一株当り利益(円)	-57.8	33.4	57.4	101.5	241.0
一株当り配当(円)	0.0	0.0	0.0	-	-
一株当り純資産(円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 百万円未満は四捨五入、12年8月に1:2の株式分割を行ったため、過去の指標なども遡及して修正

ディスクレマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ